



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ
 コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	127,090	△7.0	6,950	△40.7	7,241	△39.1	4,937	△12.2
2019年3月期	136,637	9.7	11,713	15.8	11,883	22.1	5,625	△13.7

(注) 包括利益 2020年3月期 4,409百万円 (34.6%) 2019年3月期 3,275百万円 (△56.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	53.06	—	6.5	5.4	5.5
2019年3月期	58.50	—	7.4	9.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	135,063	76,879	56.0	819.49
2019年3月期	131,657	76,829	57.4	793.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 75,574百万円 2019年3月期 75,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,329	△8,040	△167	17,920
2019年3月期	10,069	△9,264	△9,702	12,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	1,912	34.2	2.5
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,859	37.7	2.5
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

2020年12月期通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を现阶段において予想することは困難であることから、未定としております。今後、予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、当社は2020年6月29日に開催予定の第106期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。また、3月決算の連結子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期の連結業績予想については、2020年4月1日から2020年12月31日の9ヵ月間の連結対象期間とした予想数値を公表することを予定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	100,396,511株	2019年3月期	100,396,511株
② 期末自己株式数	2020年3月期	8,174,608株	2019年3月期	5,155,194株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	93,049,511株	2019年3月期	96,148,840株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2020年3月期 509,654株、2019年3月期 329,985株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年3月期 442,051株、2019年3月期 329,985株）

なお、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	64,137	△11.2	2,220	△62.9	4,681	△38.5	3,645	22.1
2019年3月期	72,262	12.7	5,985	28.3	7,609	16.9	2,985	△45.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	39.17	—
2019年3月期	31.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	102,569		52,962		51.6	574.29		
2019年3月期	99,045		54,079		54.6	567.81		

(参考) 自己資本 2020年3月期 52,962百万円 2019年3月期 54,079百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

国内市場においては主力の建築設備向けにおいて市中在庫調整の影響が大きく減収となり、海外市場においても減収となったことから減収となりました。

営業利益は、減収に加え、新基幹システム稼働により減価償却費が増加したこともあり減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2020年5月19日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦により世界全体の貿易量が減少し、英国のEU離脱もあり、不透明な状況が継続しました。国内経済については、製造業の設備投資は底堅い動きでしたが、消費税増税に伴う個人消費の下振れや住宅投資の減少に加え輸出の減少もあり、全体的には弱い動きとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは、2030年にバルブ事業において「Global Strong No. 2」を目指す長期計画に基づき、2020年3月期を初年度とする「第4期中期経営計画」を策定し、持続的な発展に向けた取り組みを推し進めてまいりました。

バルブ事業においては、国内市場では、重点商品（弁種）の製品バリエーション拡大によりシェアアップを図る他、エンドユーザーへの訪問活動を強化しました。海外市場では、アジア汎用弁戦略室を新設し、マレーシアの大手バルブメーカー及び販売代理店であるUnimech社との資本業務提携契約を締結し、ミドルクラス（中低価格帯）への本格参入への取り組みを進めました。プラント市場向けでは、新設案件だけでなく、MRO（メンテナンス・リペアアンドオペレーション）における収益拡大に取り組みました。

伸銅品事業においては、2018年度から大規模設備更新投資を進めておりましたが、新工場を竣工し、2019年10月に量産を開始しました。

2019年12月、中華人民共和国湖北省武漢市において、新型コロナウイルス感染症の発生が報告されて以来、世界各地で感染者数増加の報告が続き、社会活動及び経済活動に大きな影響を与えております。当社グループにおいては、中国国内の複数の拠点において一時的な操業停止等の影響がありましたが、生産拠点は2020年3月末にほぼ通常稼働に戻っております。当社グループが事業を展開している米州、欧州、アセアン及びインドにも感染が拡大し、一部拠点の稼働に影響を与えていますが、海外グループ会社の大部分は12月決算であることから、当連結会計年度の業績への影響は限定的なものとなっております。

当連結会計年度の売上高は、前期比7.0%減の1,270億90百万円となりました。

バルブ事業においては、国内外の半導体製造設備向けが大幅減収となった他、国内市場では、主力の建築設備向けにおいて市中在庫調整の影響が大きく、東京オリンピックに伴う設備投資の効果も限定的であり、海外市場では、原油価格低迷に伴うOil & Gas市場の設備投資停滞及び中国経済減速の影響が大きく、減収となりました。伸銅品事業においては、原材料相場下落による販売価格の下落と販売量の減少により、減収となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業における減収の影響が大きく、前期比40.7%減の69億50百万円となりました。また、経常利益は、前期比39.1%減の72億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.2%減の49億37百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

・バルブ事業

バルブ事業の売上高は、1,031億14百万円（前期比6.2%減）、営業利益は106億27百万円（前期比28.9%減）となりました。

半導体製造設備向けは、国内外とも、前第4四半期から循環的な後退局面に入りましたが、第1四半期に底打ちしました。第2四半期以降徐々に回復したものの、力強さには欠け、前期比では大幅減収となりました。国内市場において、工業用バルブは、メンテナンス需要及び食品・薬品・医薬品向け等の新設案件を中心に、堅調を維持しましたが、建築設備向けは市中在庫の積み上がりを受け、販売量が減少し減収となりました。海外市場は、米中貿易摩擦の影響から中国及びアセアンにおいて減収となった他、前連結会計年度にあった中東向け大型プロジェクトへの納入がなくなったことから、減収となりました。

営業利益は、半導体製造設備向けの大幅減収と建築設備向けにおける主力の青黄銅バルブの販売量減少の影響が大きく、また、当社における新基幹システム稼働により、減価償却費が増加し、初期トラブルによる納期遅延も発生したこと等により、減益となりました。

・伸銅品事業

伸銅品事業の売上高は、210億61百万円（前期比10.9%減）、営業損失は6百万円（前期は2億87百万円の営業利益）となりました。黄銅棒の主要材料である銅相場は、11月から12月に若干の上昇はあったものの、期を通じて下落傾向であり、販売量についても、住宅関連需要低迷等により、減少しました。営業利益は、原材料相場変動の影響に加え、新工場における量産が10月より開始したことに伴い、減価償却費が増加するとともに、並行稼働の状況が継続し、製造経費が増加しました。

・その他

その他の売上高は、29億14百万円（前期比3.7%減）、営業損失は11百万円（前期は90百万円の営業利益）となりました。ホテル事業においては、団体宿泊客が減少した他、2019年10月の台風や2020年3月の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、宿泊予約のキャンセルが増加するとともに、高速道路サービスエリアの来客数が減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、電子記録債権の減少等がありましたが、新型コロナウイルス対応として短期借入金により当期末に手元資金確保を行ったことから現金及び預金が増加した他、「リース」（IFRS第16号及びASC842号）会計基準の適用による有形固定資産の増加やマレーシアUnimech社の株式取得による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度に比べ34億5百万円増加し1,350億63百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税の減少等がありましたが、有利子負債の増加に加え、「リース」会計基準の適用による固定負債の「その他」の増加もあり、前連結会計年度末に比べ33億56百万円増加し581億84百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い20億78百万円や自己株式の取得22億29百万円の他、その他有価証券評価差額金の減少4億76百万円等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益49億37百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し768億79百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ50億43百万円増の179億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益73億87百万円、減価償却費65億58百万円、売上債権の減少26億28百万円等もあり、法人税等の支払額30億94百万円等はありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは133億29百万円の資金の増加（前年同期は100億69百万円の資金の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出65億52百万円及び無形固定資産の取得による支出4億9百万円等を行った他、マレーシアUnimech社株式取得等により投資有価証券の取得による支出17億80百万円があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは80億40百万円の資金の減少（前年同期は92億64百万円の資金の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

新型コロナウイルス対応として短期借入金の増加はありませんでしたが、自己株式の取得による支出22億29百万円や配当金の支払20億78百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1億67百万円の資金の減少（前年同期は97億2百万円の資金の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	57.4	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.6	58.7	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	494.2	332.3	293.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.9	40.4	44.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2020年12月期通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を現段階において予想することは困難であることから、未定としております。今後、予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、当社は2020年6月29日に開催予定の第106期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。また、3月決算の連結子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期の連結業績予想については、2020年4月1日から2020年12月31日の9ヵ月間の連結対象期間とした予想数値を公表することを予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当事業年度からスタートした第4期中期経営計画におきましては、配当性向について、株主の皆様への配当による利益還元のさらなる充実のため、従来の親会社株主に帰属する当期純利益の25%前後から10%引き上げ、35%前後を望ましい水準とすることとしております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり10円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当（1株当たり10円）を含め20円となり、連結配当性向は37.7%となりました。

また、2019年3月14日開催の取締役会決議に基づき当事業年度内に実施した自己株式の取得18億57百万円及び2020年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2億43百万円を含めた株主還元の総額は39億61百万円、連結総還元性向は80.2%となりました。

なお、翌事業年度の配当金は、連結業績予想を見通すことが困難なため未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,660	18,696
受取手形及び売掛金	19,484	19,217
電子記録債権	10,715	8,344
商品及び製品	10,282	9,941
仕掛品	5,683	5,990
原材料及び貯蔵品	8,500	8,044
その他	3,054	3,261
貸倒引当金	△153	△145
流動資産合計	71,226	73,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,636	29,040
減価償却累計額	△17,437	△18,221
建物及び構築物 (純額)	10,199	10,818
機械装置及び運搬具	48,973	53,460
減価償却累計額	△37,331	△39,239
機械装置及び運搬具 (純額)	11,642	14,220
工具、器具及び備品	15,948	16,397
減価償却累計額	△10,640	△11,169
工具、器具及び備品 (純額)	5,307	5,228
土地	10,500	10,549
建設仮勘定	3,807	2,056
その他	504	2,163
減価償却累計額	△284	△796
その他 (純額)	220	1,367
有形固定資産合計	41,677	44,241
無形固定資産		
のれん	887	646
その他	8,533	6,993
無形固定資産合計	9,420	7,639
投資その他の資産		
投資有価証券	4,943	5,607
退職給付に係る資産	326	293
繰延税金資産	1,316	1,246
その他	2,748	2,685
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,332	9,831
固定資産合計	60,430	61,712
資産合計	131,657	135,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,625	7,289
1年内償還予定の社債	774	474
短期借入金	1,220	6,674
1年内返済予定の長期借入金	2,521	1,927
未払法人税等	1,434	750
未払消費税等	535	307
賞与引当金	2,529	2,235
役員賞与引当金	206	158
その他	6,379	5,218
流動負債合計	22,227	25,036
固定負債		
社債	21,904	21,429
長期借入金	7,037	7,310
繰延税金負債	807	859
役員退職慰労引当金	362	356
役員株式給付引当金	124	176
退職給付に係る負債	749	732
資産除去債務	408	414
その他	1,207	1,869
固定負債合計	32,600	33,147
負債合計	54,827	58,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,674
利益剰余金	51,562	54,404
自己株式	△4,032	△6,254
株主資本合計	74,411	75,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,333	856
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△254	△316
退職給付に係る調整累計額	107	△3
その他の包括利益累計額合計	1,185	542
非支配株主持分	1,232	1,304
純資産合計	76,829	76,879
負債純資産合計	131,657	135,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	136,637	127,090
売上原価	98,188	93,560
売上総利益	38,449	33,530
販売費及び一般管理費	26,735	26,580
営業利益	11,713	6,950
営業外収益		
受取利息	67	47
受取配当金	138	245
保険収入	173	155
為替差益	122	—
助成金収入	72	321
雑益	441	467
営業外収益合計	1,017	1,236
営業外費用		
支払利息	252	283
売上割引	415	373
手形売却損	24	22
為替差損	—	64
雑損失	154	201
営業外費用合計	847	945
経常利益	11,883	7,241
特別利益		
有形固定資産売却益	11	14
投資有価証券売却益	0	355
その他	1	5
特別利益合計	12	375
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	104	74
無形固定資産除却損	—	22
減損損失	2,675	24
投資有価証券評価損	0	99
その他	7	7
特別損失合計	2,787	228
税金等調整前当期純利益	9,108	7,387
法人税、住民税及び事業税	3,312	2,024
法人税等調整額	33	339
法人税等合計	3,345	2,364
当期純利益	5,762	5,023
非支配株主に帰属する当期純利益	136	86
親会社株主に帰属する当期純利益	5,625	4,937

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,762	5,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△946	△493
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△1,558	△15
退職給付に係る調整額	17	△110
その他の包括利益合計	△2,487	△614
包括利益	3,275	4,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,150	4,277
非支配株主に係る包括利益	124	131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,674	47,679	△2,004	72,556
当期変動額					
剰余金の配当			△1,742		△1,742
親会社株主に帰属する当期純利益			5,625		5,625
自己株式の取得				△2,028	△2,028
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,883	△2,028	1,854
当期末残高	21,207	5,674	51,562	△4,032	74,411

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,279	1,291	89	3,660	1,173	77,391
当期変動額						
剰余金の配当						△1,742
親会社株主に帰属する当期純利益						5,625
自己株式の取得						△2,028
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△946	△1,546	17	△2,475	58	△2,416
当期変動額合計	△946	△1,546	17	△2,475	58	△561
当期末残高	1,333	△254	107	1,185	1,232	76,829

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,674	51,562	△4,032	74,411
会計方針の変更による累積的影響額			△16		△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,207	5,674	51,545	△4,032	74,394
当期変動額					
剰余金の配当			△2,078		△2,078
親会社株主に帰属する当期純利益			4,937		4,937
自己株式の取得				△2,229	△2,229
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,858	△2,221	637
当期末残高	21,207	5,674	54,404	△6,254	75,032

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,333	—	△254	107	1,185	1,232	76,829
会計方針の変更による累積的影響額	16				16		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,349	—	△254	107	1,202	1,232	76,829
当期変動額							
剰余金の配当							△2,078
親会社株主に帰属する当期純利益							4,937
自己株式の取得							△2,229
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△492	5	△61	△110	△659	72	△587
当期変動額合計	△492	5	△61	△110	△659	72	49
当期末残高	856	5	△316	△3	542	1,304	76,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,108	7,387
減価償却費	4,636	6,558
のれん償却額	414	219
為替差損益 (△は益)	61	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224	△290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	△142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△82	△4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	44	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△47
受取利息及び受取配当金	△206	△292
支払利息	252	283
有形固定資産除売却損益 (△は益)	93	59
減損損失	2,675	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△767	2,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,404	357
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	498	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340	682
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	739	△639
その他	△411	160
小計	14,577	16,515
利息及び配当金の受取額	206	206
利息の支払額	△249	△298
法人税等の支払額	△4,464	△3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,069	13,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,597	△6,552
有形固定資産の売却による収入	26	29
無形固定資産の取得による支出	△2,252	△409
投資有価証券の取得による支出	△22	△1,780
投資有価証券の売却による収入	88	718
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,624	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,985	—
その他	853	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,264	△8,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,915	5,452
長期借入れによる収入	3,319	2,423
長期借入金の返済による支出	△4,233	△2,685
社債の償還による支出	△844	△774
自己株式の売却による収入	0	7
自己株式の取得による支出	△2,028	△2,229
配当金の支払額	△1,742	△2,078
非支配株主への配当金の支払額	△38	△38
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△1,023	268
その他	△197	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,702	△167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,143	5,043
現金及び現金同等物の期首残高	22,019	12,876
現金及び現金同等物の期末残高	12,876	17,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2019年6月28日)を、当連結会計年度より適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(「リース」(IFRS第16号及びASC842号))

当連結会計年度の期首より、在外連結子会社において「リース」(IFRS第16号及びASC842号)を適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において有形固定資産の「その他」が1,120百万円、流動負債の「その他」が391百万円、固定負債の「その他」が672百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでおります。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っております。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	109,969	23,643	3,025	—	136,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	203	2,221	34	△2,458	—
計	110,172	25,864	3,059	△2,458	136,637
セグメント利益	14,938	287	90	△3,602	11,713
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	131,657	131,657
その他の項目					
減価償却費	4,035	446	95	47	4,625
のれんの償却費	384	29	—	—	414

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	103,114	21,061	2,914	—	127,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	1,810	36	△1,987	—
計	103,254	22,872	2,951	△1,987	127,090
セグメント利益又は損失 (△)	10,627	△6	△11	△3,658	6,950
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	135,063	135,063
その他の項目					
減価償却費	5,586	816	95	50	6,548
のれんの償却費	190	29	—	—	219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6	3
全社費用※	△3,608	△3,661
合計	△3,602	△3,658

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	47	50
合計	47	50

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。
5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	793.74円	1株当たり純資産額	819.49円
1株当たり当期純利益	58.50円	1株当たり当期純利益	53.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1株当たり当期純利益)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,625	4,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,625	4,937
期中平均株式数(株)	96,148,840	93,049,511

3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 329,985株、当連結会計年度 509,654株)
 また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 (前連結会計年度 329,985株、当連結会計年度 442,051株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,915	10,243
受取手形	868	573
電子記録債権	8,006	5,942
売掛金	9,129	8,309
商品及び製品	3,169	3,480
仕掛品	1,986	2,597
原材料及び貯蔵品	2,165	1,729
短期貸付金	5,259	5,577
その他	2,203	2,203
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	36,702	40,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,670	2,596
構築物	430	400
機械及び装置	4,158	3,823
工具、器具及び備品	4,498	4,507
土地	3,789	3,784
建設仮勘定	292	450
その他	167	146
有形固定資産合計	16,007	15,710
無形固定資産	7,880	6,429
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	3,651
関係会社株式	27,162	28,414
長期貸付金	6,309	7,313
繰延税金資産	671	622
その他	1,940	2,021
貸倒引当金	△2,217	△2,248
投資その他の資産合計	38,455	39,774
固定資産合計	62,343	61,914
資産合計	99,045	102,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,084	4,629
1年内償還予定の社債	574	474
短期借入金	4,337	12,074
1年内返済予定の長期借入金	2,011	1,498
未払法人税等	893	75
賞与引当金	1,504	1,198
役員賞与引当金	51	44
その他	2,707	2,151
流動負債合計	17,165	22,147
固定負債		
社債	21,904	21,429
長期借入金	4,496	4,613
役員株式給付引当金	124	176
その他	1,276	1,240
固定負債合計	27,801	27,459
負債合計	44,966	49,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,715	5,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,875	31,442
利益剰余金合計	29,875	31,442
自己株式	△4,032	△6,254
株主資本合計	52,764	52,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,314	847
繰延ヘッジ損益	—	5
評価・換算差額等合計	1,314	852
純資産合計	54,079	52,962
負債純資産合計	99,045	102,569

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	72,262	64,137
売上原価	52,415	47,574
売上総利益	19,847	16,562
販売費及び一般管理費	13,861	14,342
営業利益	5,985	2,220
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,922	2,797
保険収入	131	123
雑益	99	59
営業外収益合計	2,153	2,980
営業外費用		
支払利息	228	198
売上割引	215	204
為替差損	40	35
雑損失	45	79
営業外費用合計	530	518
経常利益	7,609	4,681
特別利益		
有形固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	0	332
関係会社清算益	125	—
その他	—	1
特別利益合計	127	340
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	21	24
減損損失	58	24
投資有価証券評価損	—	99
関係会社株式評価損	3,020	472
その他	6	22
特別損失合計	3,106	643
税引前当期純利益	4,630	4,378
法人税、住民税及び事業税	1,682	556
法人税等調整額	△38	177
法人税等合計	1,644	733
当期純利益	2,985	3,645

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	—	28,631	△2,004	53,549
当期変動額						
剰余金の配当				△1,742		△1,742
当期純利益				2,985		2,985
自己株式の取得					△2,028	△2,028
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	1,243	△2,028	△784
当期末残高	21,207	5,715	0	29,875	△4,032	52,764

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,219	55,769
当期変動額		
剰余金の配当		△1,742
当期純利益		2,985
自己株式の取得		△2,028
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△905	△905
当期変動額合計	△905	△1,690
当期末残高	1,314	54,079

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	0	29,875	△4,032	52,764
当期変動額						
剰余金の配当				△2,078		△2,078
当期純利益				3,645		3,645
自己株式の取得					△2,229	△2,229
自己株式の処分			△0		7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△0	1,566	△2,221	△654
当期末残高	21,207	5,715	0	31,442	△6,254	52,110

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,314	-	1,314	54,079
当期変動額				
剰余金の配当				△2,078
当期純利益				3,645
自己株式の取得				△2,229
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467	5	△461	△461
当期変動額合計	△467	5	△461	△1,116
当期末残高	847	5	852	52,962

5. その他

(1) 役員の変動(2020年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 菊間 千乃(現 弁護士法人松尾総合法律事務所 弁護士、(株)コーセー 社外取締役)

(注) 1 菊間 千乃氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

2 菊間 千乃氏の戸籍上の氏名は、吉田 千乃であります。

(2) その他

該当事項はありません。